

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第47期（2020年4月1日～2021年3月31日）

株式会社早稲田アカデミー

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/data/notification.html>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年4月1日 期首残高	968,749	917,698	6,661,786	△682,718	7,865,515
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	1,045,422	1,045,422			2,090,845
剰 余 金 の 配 当			△318,748		△318,748
親会社株主に帰属する 当期純利益			529,111		529,111
自 己 株 式 の 取 得				△70,200	△70,200
自 己 株 式 の 処 分		56,841		612,689	669,530
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,045,422	1,102,263	210,363	542,489	2,900,539
2021年3月31日 期末残高	2,014,172	2,019,962	6,872,149	△140,229	10,766,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2020年4月1日 期首残高	366,997	△4,173	14,500	377,324	－	8,242,840
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行						2,090,845
剰 余 金 の 配 当						△318,748
親会社株主に帰属する 当期純利益						529,111
自 己 株 式 の 取 得						△70,200
自 己 株 式 の 処 分						669,530
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△137,937	4,245	△4,803	△138,495	－	△138,495
連結会計年度中の変動額合計	△137,937	4,245	△4,803	△138,495	－	2,762,043
2021年3月31日 期末残高	229,059	71	9,697	238,828	－	11,004,883

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社
- ・連結子会社の名称 株式会社 野田学園
株式会社 水戸アカデミー
株式会社 集学舎
WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD
WASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD 及びWASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の計算書類を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

- . 無形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - . 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。
 - ホ. 役員株式給付引当金
「役員報酬ＢＩＰ信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ヘ. 従業員株式給付引当金
「株式付与ＥＳＯＰ信託に関する株式交付規程」に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 繰延資産の処理方法
株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
 - . ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金
 - ハ. ヘッジ方針
当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ニ. ヘッジ有効性の評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、８～１０年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末から適用し、「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

株式会社集学舎に係るのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

株式会社集学舎に係るのれん 767,489千円

減損の兆候は認められるものの、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

株式会社集学舎に係るのれんは、2018年に同社を買収した際に計上されたものであり、10年間の均等償却を行っております。

また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローとのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画における塾生数の予測であります。当連結会計年度以降も新型コロナウイルス感染症の環境下で、現状のサービス提供体制を継続していく前提であり、塾生数は過去の実績を基礎に、新校出校の計画を反映して算出しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症などの外部環境の変化により、現状のサービス提供体制の継続が困難となるような状況になり、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	316,306千円
土地	142,770千円
計	459,076千円
(上記に対応する債務)	
1年内返済予定の長期借入金	61,212千円
長期借入金	309,510千円
計	370,722千円

(2) 当座貸越契約額

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,100,000千円
借入実行額	－千円
差引額	3,100,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	16,669,952株	2,342,500株	－株	19,012,452株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	827,134株	75,000株	746,800株	155,334株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加の内訳は、1,951,200株が公募増資によるもの、391,300株が第三者割当増資によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、株式付与 E S O P 信託による当社株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は、14,300株が役員報酬 B I P 信託の株式交付及び売却、657,500株が公募による処分、75,000株が第三者割当による処分によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式80,300株、株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式75,000株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2020年6月24日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 239,061千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金1,419千円が含まれております。

2020年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 79,687千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年11月27日

(注) 2020年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金401千円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2021年6月25日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	285,186千円
・ 1株当たり配当額	15円
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年6月28日
・ 配当の原資	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会に付議する配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式交付E S O P信託が所有する、当社株式に対する配当金がそれぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,310,679	5,310,679	－
(2)営業未収入金 貸倒引当金※1	1,766,751 △6,748		
	1,760,002	1,760,002	－
(3)有価証券及び投資有価証券	777,895	777,895	－
(4)差入保証金	2,731,913	2,474,036	△257,876
資産計	10,580,489	10,322,613	△257,876
(1)支払手形及び買掛金	281,392	281,392	－
(2)長期借入金※2	370,722	371,497	775
負債計	652,114	652,889	775
デリバティブ取引	－	－	－

※ 1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	当連結会計年度末（2021年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	570,378	233,368	337,009
	小計	570,378	233,368	337,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	207,517	216,902	△9,385
	小計	207,517	216,902	△9,385
合計		777,895	450,270	327,624

※ 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

※ 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計の適用のないもの
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計の適用されているもの
該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 583円59銭

1 株当たり当期純利益金額 33円13銭

(注) 当社は、役員報酬 B I P 信託及び株式給付 E S O P 信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度155,300株)。

また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度86,916株)。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計合	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計合		
						別 積 立 途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2020年4月1日期首残高	968,749	917,698	－	917,698	17,388	220,000	6,093,689	6,331,078	△682,718	7,534,807
事業年度中の変動額										
新 株 の 発 行	1,045,422	1,045,422		1,045,422						2,090,845
剰 余 金 の 配 当							△318,748	△318,748		△318,748
当 期 純 利 益							733,299	733,299		733,299
自己株式の取得									△70,200	△70,200
自己株式の処分			56,841	56,841					612,689	669,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	1,045,422	1,045,422	56,841	1,102,263	－	－	414,551	414,551	542,489	3,104,727
2021年3月31日期末残高	2,014,172	1,963,121	56,841	2,019,962	17,388	220,000	6,508,240	6,745,629	△140,229	10,639,535

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020年4月1日期首残高	368,248	368,248	7,903,055
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			2,090,845
剰 余 金 の 配 当			△318,748
当 期 純 利 益			733,299
自己株式の取得			△70,200
自己株式の処分			669,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△141,178	△141,178	△141,178
事業年度中の変動額合計	△141,178	△141,178	2,963,549
2021年3月31日期末残高	227,070	227,070	10,866,605

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～60年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

「役員報酬ＢＩＰ信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

「株式付与ＥＳＯＰ信託に関する株式交付規程」に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 売上高計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上しております。また、教材収入は教材提供時に、入塾金収入は入塾手続き完了時にそれぞれ収益として計上しております。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。

(10) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末から適用し、「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

株式会社集学舎株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式に含まれる株式会社集学舎株式 1,559,900千円

株式会社集学舎株式の純資産額を基礎とした価額は、帳簿価額の50%を下回っているものの、超過収益力を反映させた実質価額は帳簿価額を上回っているため、評価減を行っておりません。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

関係会社株式は、純資産額を基礎とした価額が、帳簿価額を50%以上下回る場合に減損処理を行いますが、株式会社集学舎株式は超過収益力を評価して取得しているため、当該超過収益力を反映させた実質価額により判定を行っております。超過収益力は、事業計画の達成状況等を確認することにより、毀損の有無を確かめております。

② 主要な仮定

株式会社集学舎株式の評価における主要な仮定は、超過収益力の毀損の有無の判定の基礎となる将来の事業計画における塾生数の予測であります。当事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の環境下で、現状のサービス提供体制を継続していく前提であり、塾生数は過去の実績を基礎に、新校出校の計画を反映して算出しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症などの外部環境の変化により、現状のサービス提供体制の継続が困難となるような状況になり、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6,770千円
長期金銭債権	8,190千円
短期金銭債務	6,715千円
長期金銭債務	47,905千円

(3) 当座貸越契約額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,000,000千円
借入実行額	－円
差引額	3,000,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	24,569千円
営業取引以外の取引高	291,867千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	827,134株	75,000株	746,800株	155,334株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、株式付与E S O P信託による当社株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は、14,300株が役員報酬B I P信託の株式交付及び売却、657,500株が公募による処分、75,000株が第三者割当による処分によるものであります。
3. 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式155,300株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	150,604千円
未払事業税	43,384千円
退職給付引当金	298,041千円
関係会社株式評価損	220,351千円
資産除去債務	400,021千円
その他	81,549千円
繰延税金資産小計	1,193,954千円
評価性引当額	△229,843千円
繰延税金資産合計	964,110千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△100,214千円
資産除去債務に対応する資産	△217,821千円
繰延税金負債合計	△318,035千円
繰延税金資産の純額	646,075千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.63 %
住民税均等割等	7.99 %
評価性引当額の増減	△0.07 %
その他	0.35 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87 %

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	959,380千円
未認識数理計算上の差異	13,976千円
退職給付引当金	973,357千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	63,715千円
利息費用	9,407千円
数理計算上の差異の費用処理額	△292千円
退職給付費用	合計 72,830千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	(株) 野 田 学 園	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 不動産の賃貸借	管理・運営部門業務、経営 管理体制構築の協力支援 等	10,800	そ の 他	986
				授 業 料 収 入	1,972	営業未収入金	－
				講 師 委 託	1,257	未 払 金	274
				事務所の賃貸借に対する 保 証 金 の 受 領	－	預 り 保 証 金	47,905
				事 務 所 の 賃 貸 借	65,799	前 受 金	6,251
				配 当 金 の 受 取	200,000	受 取 配 当 金	200,000
子会社	(株) ア カ デ ミ ー	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任	管理・運営部門業務の 助 言 指 導	8,400	そ の 他	770
				授 業 料 収 入	13,636	営業未収入金	－
子会社	(株) 集 学 舎	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任	管理・運営部門業務の 助 言 指 導	3,600	そ の 他	330
子会社	W A S E D A A C A D E M Y U K C O . , L T D	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 職員の出向 商品等の販売	管理・運営部門業務の 助 言 指 導 等	1,168	そ の 他	381
				職 員 の 出 向	1,804		
				商 品 等 の 販 売	2,903	営業未収入金	246
子会社	W A S E D A A C A D E M Y U S A C O . , L T D .	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 職員の出向 商品等の販売 資金の貸付	管理・運営部門業務の 助 言 指 導	2,027	そ の 他	254
				職 員 の 出 向	1,673		
				商 品 等 の 販 売	1,321	営業未収入金	524
				資 金 の 貸 付	－	短 期 貸 付 金	887
						長 期 貸 付 金	8,190
				利 息 の 受 取	72	そ の 他	41

- (注) 1. 業務受託に対する報酬額につきましては、受託業務内容及び雇用条件等を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
2. 不動産の賃料につきましては、近隣の実勢価格を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	576円26銭
1 株当たり当期純利益金額	45円91銭

(注) 当社は、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式交付ＥＳＯＰ信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度155,300株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度86,916株）。